

県内中小企業の産学官連携の現状と課題に関する調査研究

今回の調査は、富山県内の「ものづくり」に関係の深い5つの主要産業団体の会員企業450社を対象に、産学官連携の実態と今後の課題を探ってみたものである。

□産学官連携の『現状』

(1) 企業規模により、連携への取り組みの格差が見られる

⇒回答企業の内、連携に全く取り組んでいない企業と、連携に取り組んだことがある、取り組んでいる、検討中とする企業の割合はほぼ半々である。また、従業員規模別で100名以上の企業では30%超、300名以上では60%の企業で連携に取り組んでいる。売上規模別でも、10億円以上の企業では27%の企業が連携に取り組んでいるが、5,000万円未満の企業では取り組みの実績はない。

(2) 新技術開発、新製品開発目的の連携が多い

(3) 連携の相手先は、県内の大学や公設研究機関が主

(4) 連携の相手先は、公的支援機関の紹介で見つける

⇒連携の相手先を見つける方法としては、企業が信頼をおきやすいと思われる行政・商工団体等の公的支援機関(40%)や業界団体・組合(31%)の紹介によるケースが多いが、大学や研究所を直接訪問する(31%)企業も3割を占める。一方で、金融機関の紹介によるものは2%に過ぎず、インターネットによる探索は皆無である。

(5) 業績へのプラスの効果を認める企業は3割弱

⇒連携が業績に与えた効果については、現時点では不明とする企業が61%を占める。売上もしくは利益に効果ありとする企業は連携に取り組んだ企業の3割弱にとどまる。

(6) 新製品開発や技術面で、連携の効果が高い

⇒連携による効果が認められた分野としては、新製品開発や技術力向上、新技術開発をあげる企業が3割前後を占める一方で、生産性向上面での効果をあげるものは5%弱にとどまる。連携による効果と、当初の連携の目的との相関関係を見ると、新製品開発、技術力向上、販路開拓では高い反面、新技術開発、生産性向上では低い結果となっている。

(7) 研究施設や資金面での支援ニーズが高い

⇒連携に対する学・官からの支援策とその活用状況を見ると、経営革新に取り組むだけの経営資源に乏しい中小企業等では、具体的な研究設備の利用や資金面(助成金・補助金)での支援を活用している割合が4割を超え、高い結果となっている。

□産学官連携の『問題点・課題』

(1) 人材面の不安と時間の不足が、連携のネック

⇒連携の実績がある、ないにかかわらず、調査回答企業に共通する連携の問題点としては、必要な人材面での不安と時間の不足を挙げる企業が多い。この点は、まだ連携の実績のない企業の回答に多く、過半数を占める。また、成功のイメージ(連携効果)が描けないことや、どこに相談して良いかわからないこと、自社の技術力に不安があることなどが上位にあり、連携に踏み切る

までの入口段階での迷いが見られる。

連携実績のある企業においては、前記の他、新製品の販路開拓方法・マーケティング情報の不足の他、製品化・事業化に期間がかかり、機会喪失の不安があることや、手続き面での煩雑さ、資金面での不安を挙げるものが多い。

(2) 事業化へのプランづくり、人材育成、社内体制の整備の3つが鍵

⇒連携に取り組む上での問題点・課題に対する自社内での解決方法としては、連携実績のある企業では、事業化の目的、プランを明確にすることが必要とするものが6割を超える。連携実績のない企業においては、先ず、連携に取り組めるだけの社内体制の整備や人材育成の必要性を上位に挙げる企業が多い。

(3) 学・官には、企業側の意向への、より柔軟な対応を望む